

○農林水産省告示第二千三百一十号
肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和六十三年法律第九十八号）第五条第九項の規定に基づき、平成三十年七月一日から同年九月三十日までの期間に係る平均売買価格を次のとおり告示する。
平成三十年十月十九日

品 種

農林水産大臣 吉川 貴盛
平均売買価格（消費税額分を含む。）

黒毛和種 一頭につき、七五七、三〇〇円
褐毛和種 一頭につき、五七三、三〇〇円
黒毛和種及び褐毛和種以外の肉専用種の品種 一頭につき、二〇六、〇〇〇円
乳用種の品種 一頭につき、二四三、二〇〇円
肉専用種と乳用種の交雑の品種 一頭につき、三九五、七〇〇円

○農林水産省告示第二千三百一十二号

環太平洋パートナーシップ協定の締結及び環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律（平成二十八年法律第八号）の施行に伴い、農業経営収入保険基準収入金額等設定準則（平成三十年三月三十日農林水産省告示第七百一十一号）及び農業経営収入保険損害認定準則（平成三十年三月三十日農林水産省告示第七百一十二号）の一部を次のように改正する。
平成三十年十月十九日

農林水産大臣 吉川 貴盛

第一 農業経営収入保険基準収入金額等設定準則の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分のように改める。

改正後	改正前
第二 実績農業収入金額 1（略） 2 前項の対象農産物等に係る販売金額は、保険資格者の規則第八十三条第一項の期間における損益計算書の販売金額（法人にあつては、損益計算書の商品製品等売上高）のうち対象農産物等に係る金額とし、当該期間における次に掲げる金額を含め、保険資格者以外の者が生産した対象農産物等に係る販売金額その他の対象農産物等に係る販売金額から除くことが適当と認められる金額を含めないものとする。 一・二（略） 三 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十三年法律第八十三号）第四条各号の生産者補給交付金又は生産者補給金及び同法第十四条の集送乳調整金 四・五（略） 三（略） 三（略）	第二 実績農業収入金額 1（略） 2 前項の対象農産物等に係る販売金額は、保険資格者の規則第八十三条第一項の期間における損益計算書の販売金額（法人にあつては、損益計算書の商品製品等売上高）のうち対象農産物等に係る金額とし、当該期間における次に掲げる金額を含め、保険資格者以外の者が生産した対象農産物等に係る販売金額その他の対象農産物等に係る販売金額から除くことが適当と認められる金額を含めないものとする。 一・二（略） 三 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十三年法律第八十三号）第十一条各号の生産者補給交付金又は生産者補給金及び同法第二十一条の集送乳調整金 四・五（略） 三（略） 三（略）

第二 農業経営収入保険損害認定準則の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分のように改める。

改正後	改正前
1・2（略） 3 前項の対象農産物等に係る販売金額は、被保険者の保険期間における損益計算書の販売金額（法人にあつては、損益計算書の商品製品等売上高）のうち対象農産物等に係る金額とし、当該期間における次に掲げる金額を含め、被保険者以外の者が生産した対象農産物等に係る販売金額その他の対象農産物等に係る販売金額から除くことが適当と認められる金額を含めないものとする。 一・二（略） 三 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十三年法律第八十三号）第四条各号の生産者補給交付金又は生産者補給金及び同法第十四条の集送乳調整金 四・五（略） 四（略） 四（略）	1・2（略） 3 前項の対象農産物等に係る販売金額は、被保険者の保険期間における損益計算書の販売金額（法人にあつては、損益計算書の商品製品等売上高）のうち対象農産物等に係る金額とし、当該期間における次に掲げる金額を含め、被保険者以外の者が生産した対象農産物等に係る販売金額その他の対象農産物等に係る販売金額から除くことが適当と認められる金額を含めないものとする。 一・二（略） 三 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十三年法律第八十三号）第十一条各号の生産者補給交付金又は生産者補給金及び同法第二十一条の集送乳調整金 四・五（略） 四（略） 四（略）

附 則

この告示は、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定が日本国について効力を生ずる日から施行する。

○特許庁告示第八号

工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）第三十七条の規定に基づき登録調査機関として登録した株式会社みらい知的財産技術研究所から、登録調査機関の調査業務を行う事務所の所在地を変更する届出があつたため、同法第三十九条において準用する同法第三十四条第二号の規定に基づき、次のとおり公示する。
平成三十年十月十九日

特許庁長官 宗像 直子

登録番号	登録調査機関の名称	変更後の調査業務を行う事務所の所在地
第19号 第20号 第35号 第43号 第49号 第51号	株式会社 みらい知的財産技術研究所	東京都新宿区四谷本塩町4番41号 住友生命四谷ビル3F・8F・B2F